

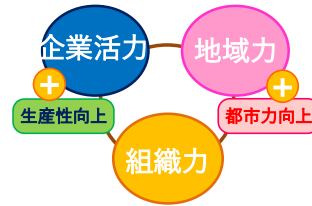
「第4期中期ビジョン・行動計画」 (2019~2021年度)

地域経済団体としての総合力を発揮し、震災復興の先を見据えた「地方創生」の実現に向けた取り組み

2019 1年目	2020 2年目	2021 3年目
-------------	-------------	-------------

第4期中期ビジョンで掲げた【仙台の目指すべき姿】

- * 仙台の都市力・ブランド力の向上による「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の豊かさを実感できる楽しい仙台のまちの実現
- * 地元中小企業におけるICT活用等を通じて、環境変化に強く、高い付加価値を生み出す企業を増やし、地域経済の競争力強化と持続的成長を目指す



企業活力 + 生産性向上

1. 地元中小企業のビジネスチャンス創出

様々な業種・業態のバイヤーとの「伊達な商談会」による国内外への販路開拓支援を継続して実施。また、新たな取り組みとして、展示販売会を通じて消費者の生の声を商品開発に生かすことを目的とした首都圏型商談会を開催した。

さらには、商品開発に必要な知識・ノウハウの吸収を図る「商品開発支援事業」による商品開発力の底上げ支援、多様な業種の会員事業所が集う交流会事業や、部会事業による部会員の交流等により、会員事業所の新たな人脈形成・ビジネスチャンスにつながる事業を展開した。

1) 伊達な商談会

- ①個別型 : 11回 (参加バイヤー延べ13社・実商談数184件)
- ②集団型 : 5回 (参加バイヤー延べ45社・実商談数418件)
- ③現地開催型 : 7回 (参加バイヤー延べ76社・実商談数430件)
- ④首都圏型 : 1回 (参加バイヤー延べ2社・実商談数12件)

〈成約状況〉
成約数: 226件 (成約率24.5%) ※一部集計中
※2013-2019年度: 推定成約額 33億円・平均成約率 22.0%

2) 東北復興水産加工品展示商談会2019 (6/25~26: 仙台国際センター展示棟)

- 来場者: バイヤー・関係者など 5,450人
- 出展者: 青森県~茨城県沿岸部の水産加工業者 131社
- 個別商談会: 641商談 (国内579商談/海外62商談)
- 〈国内成約状況〉成約数: 114件 (成約率19.7%)
- 〈海外成約状況〉成約数: 37件 (成約率59.7%)
- ※オーストラリア・マレーシア・ベトナム・中国・タイ

3) 商品開発支援事業

- ①商品開発ワンポイントセミナーの開催: 全2回 (参加者72人)
- ②商品企画アカデミーの実施: 全8回 (受講者6社16人)

4) 会員ビジネス交流会

(計18回、延べ参加者829社1,004人)



首都圏型商談会 (さいたま市)



東北復興水産加工品展示商談会



商品企画アカデミー最終発表会

2. 伴走型支援による中小企業の長所を生かした経営力強化

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、マル経融資や専門家派遣等の支援メニューの活用や、補助金制度の申請支援等により、地域商工業者が抱える様々な課題の解決に向けた伴走型の経営支援を実施。

また、当所が行う小規模事業者支援の中期計画となる「経営発達支援計画」の第2期 (2020~2024年度) を仙台市と共同で作成し、経済産業大臣より認定を受けた。

さらには、台風19号豪雨災害の対応として、「緊急経営相談窓口」を設置し、小規模事業者持続化補助金の申請をはじめとした各種支援を行ったほか、新型コロナウイルスの対応として、会員事業者への2度のアンケート調査により事業所への影響を速やかに把握するとともに、マル経融資特別枠での当所独自の利子補給制度等による資金繰り支援を行った。

1) 窓口相談や巡回訪問による「経営計画策定」などを通じた企業の経営力強化

- ①経営支援員による指導: 巡回 3,702件 窓口 5,122件
- ②専門家による相談 : 窓口 498件 派遣 480件
- ③創業支援: 創業に関する相談: 402件 (巡回51件 窓口351件)
- 日本政策金融公庫への創業融資斡旋: 23件 1億4,210万円



経営支援員による窓口相談

2) マル経融資による資金調達や各種補助金の申請支援

- ①マル経融資制度: 199件 10億6,390万円 (災害53件 2億3,580万円)
- ②災害マル経利子補給制度: 113件 81万円
- ③小規模事業者持続化補助金推薦実績: 107件 (85件採択)

3) 「新型コロナウイルス」への対応

- ①窓口・電話相談 (1/29相談窓口開設)
- ②影響調査アンケートの実施 【1回目】2020/2/28~3/6 配信数: 約8,100件/回答数: 439件 【2回目】2020/3/23~3/31 配信数: 約8,100件/回答数: 323件
- ③「新型コロナウイルス感染症」対策施策説明会の実施 (計4回)
- ④「新型コロナウイルス対策マル経融資」制度の導入ならびに、当所独自の利子補給制度の創設



「新型コロナ」対策施策説明会

3. 消費税率引き上げと軽減税率導入への的確な対応支援

地域の中小・小規模事業者の円滑な対応を支援するため、相談窓口によるワンストップでの対応や、セミナー、広報事業による制度周知に取り組んだ。

また、消費税率引き上げと軽減税率に対応した「会計・決済ツール」の実体験コーナーを所内に設置し、IT導入による業務効率化も含めた対応支援を行った。

- ①セミナーの開催: 6回 (出張開催含む)
- ②専門家による窓口相談: 101件
- ③施策普及員による情報提供 (1,450件) 及びテレビ・ラジオCMによる相談事業の周知
- ④会計・決済ツール (クラウド会計、モバイルPOSレジ、キャッシュレス決済) の実体験コーナーの設置



IT導入支援ブース開設 (当所1階)

4. 事業承継センターによる大企業承継時代への円滑な対応

経営者の高齢化、中小企業数の減少が進む大企業承継時代となった中、これまで築いてきた事業・ノウハウを次の世代へ引き継いでいくため、事業承継センターによる支援を実施。事業承継コーディネーターによる窓口相談のほか、新たに経営者と後継者の両方を対象とした「せんだい後継者未来塾」や、事業承継を検討する企業の「企業価値診断事業」等を通じて、事業承継への早期の対応を促す取り組みを展開した。

- ①窓口相談件数: 41件 (親族譲渡: 20件、従業員譲渡: 10件、第三者譲渡: 7件、その他: 4件)
- ②せんだい後継者未来塾: 12社16人
- ③企業健康診断: 8社

5. 企業が望む人材の確保・定着、中核人材の育成、働き方改革への対応支援

地元企業と首都圏を含めた県内外の学校との「就職情報交流会」や、当所青年部による仙台の学生を対象とした「経営者と共に歩く地元企業ツアー」等の開催により、学生の地元定着やUターン促進に努めた。また、中小企業でも一部適用が開始された「働き方改革」への対応支援では、社会保険労務士との相談窓口の拡充やセミナー、IT導入支援等を通じて、職場環境の整備を支援した。

1) 地元企業と学校との就職情報交流会

【参加内訳】企業86社 学校29校 (宮城県内21校、東北7校、首都圏1校)

2) 地元企業のための雇用対策セミナー

3) 学生向けツアー「百問は一見にしかず! 四方好し! 経営者と共に歩く地元企業ツアー」

【参加内訳】企業12社 (青年部企業) 学生28人

地域力 + 都市力向上

1. 定禅寺通の活性化など、各街づくり機関との連携による面的回遊性向上と駅前など都市機能の拡充、民間投資（PPP・PFI）の呼び込み

1) 都心まちづくりの将来像を提言～仙台活性化まちづくり2030検討委員会の運営～

仙台市が2021年に改訂を予定している総合計画と都市計画マスタープランに商工業者の意見を届けるため、仙台の将来像について検討する委員会を2018年8月に設置。2019年度は、前年にとりまとめた中間提言の内容をさらに磨き上げ、都心のまちづくりをメインテーマに「チャレンジシティ仙台」と銘付した5つの指針とアクションプランを提案。10月30日に仙台市長へ本提言を提出した。



「チャレンジシティ仙台」市長への本提言

2) 定禅寺通エリアのまちづくり推進

杜の都・仙台を象徴する定禅寺通エリアの価値向上につながるまちづくりを推進するため、仙台市と連携し「定禅寺通活性化検討会」を2018年10月に設立。2019年度は、2020年度の基本構想の策定に向け、十数回にわたり意見交換会や勉強会を開催し、検討内容をより具体的なものとするため議論を深めた。さらに、検討内容の有効性を確認するための社会実験や市民参加型ワークショップを実施し、基本構想作成に向けた議論の取りまとめを行った。



定禅寺通で行われた社会実験 (LIVING STREET PROJECT)

2. ツーウェイでの交流人口拡大・MICEを含む地元受入態勢の拡充による国際観光都市への躍進

1) 仙台七夕まつりの開催 (8/6～8：3日間の人出224.9万人)

全市を挙げた盛大な開催に向け、商店会、学校、子供会等へ飾りの掲出を呼び掛け、七夕飾りのさらなる充実を図ったほか、市民広場を中心とした「仙台七夕・おまつり広場」により一層の賑わいを創出。また、新たな取り組みとして、地域商店会と連携した「仙台七夕×仙台市商店街合同親子クイズラリー」による回遊性向上や、LINEとインスタグラムを新たに開設し、SNSの活用による若年層へのPR強化を図った。



3日間、天候にも恵まれ、平日開催であったが、多くの人出で賑わった

2) 海外へのトップセールス、ミッション等への参加

東北六県並びに新潟県・仙台市等の官民トップによる「バンコクトップセールス」や、4回目となる東北6市インバウンド連携事業「タイプロモーション」に参加したほか、東北六県商工会議所連合会主催による「台湾ミッション」に参加。政府関係者、航空会社等との懇談・交流や東北一体となったプロモーションを通して、両地域との関係性構築・強化を図るとともに、観光・ビジネス両面での双方交流の促進を図った。また、日商等が実施する合同訪中団に鎌田会頭が日商副会頭の立場で参加。李克強首相らに対し、両地域の交流の活性化に向けて、日本産の農水産品・食品の輸入規制の撤廃・緩和を要望した。これまでの継続的な広域連携の取り組みにより、2019年の東北6県の外国人延べ宿泊者数は155万7,910人泊となり、政府目標であった150万人泊を1年前倒しで達成した。

組織力

1. 各種政策提言・要望活動の強化

都心まちづくりに向けた要望として、仙台活性化まちづくり2030検討委員会による「チャレンジシティ仙台」のほか、当所と青葉通まちづくり協議会との連名により「仙台駅西口エリアのまちづくりに関する意見書」を仙台市長に提出。また、震災からの本格復興と地方創生の実現に向けては、日本商工会議所や、東北六県・宮城県商工会議所連合会等と連携しながら、復興庁による継続支援と予算措置のほか、風評払拭への情報発信、輸入規制の撤廃等の要望を関係省庁や県に対し実施した。(要望回数計17回)



日商三村会頭とともに復興大臣へ要望

2. 会員1万件達成を目指し、顧客(会員)満足度向上に努める

1) 役員・議員の改選

本年度は3年に1度の役員・議員の改選期であったことから、正副会頭および1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人、計140人の議員をはじめ、部会役員・委員会委員を選任。「震災からの復興」と、「仙台の持続的発展」に向け、鎌田会頭体制の4期目がスタートした。



4期目のスタートにあたり挨拶を述べる鎌田会頭

3) 「東北絆まつり2019福島」への参加 (6/1～2：2日間の人出30.8万人)

復興の旗印として東北を一巡した東北六魂祭の後継イベント「東北絆まつり」を、2017年の仙台開催、2018年の盛岡開催に続き、福島で開催。東北の6つの県庁所在地の夏祭りが一堂に集い、震災復興に取り組む東北の元気な姿を国内外に発信した。



東北絆まつり (福島市)

4) オリパラに向けた事業への参画

東京2020大会に向け、首都圏で開催された関連イベント「企業合同物産展 東京JAPAN市2019東北・九州復興編(11/14～15)」や、「国立競技場オープニングイベント～HELLO, OUR STADIUM～(12/21)」に、東北絆まつりが参加し、パレードやステージでの演舞を通じた観光キャンペーンを展開した。

3. 生活を支える商店街の環境変化への対応支援

1) キャッシュレス決済推進事業の実施

当所も参画している「仙台市中心部商店街活性化協議会」や仙台市、決済事業者などと連携し、「キャッシュレス決済推進事業」を展開。

中心部商店街等において、決済端末の導入支援や2度の利用促進キャンペーン等を展開し、店舗の生産性向上・売上拡大、消費者の利便性向上につながるキャッシュレス決済の推進に取り組んだ。



日本一買い物しやすい街を目指し、杜の都・キャッシュレススタウンが始動

2) 「仙台初売り」「年末お客様感謝祭」等イベントを通じた販促創出

「仙台初売り」では、商店街等と連携・協力を図りながら、縁起記念品の作製や地元情報誌による広報等の共同企画事業を展開。さらには、歴史的な伝統商業文化である仙台初売りを伝承し続け、今後も盛大に盛り上げるための具体的方策を検討するため、専門部会による検討が開始された。また、「令和初！」をテーマに開催された「年末お客様感謝祭」や、商店街が行う集客イベントへの奨励事業等を通じて、商店街の販促創出を図った。

4. 地域経済を支える幹線道路や防災機能など、都市インフラ整備促進

各協議会との連携により、インフラの機能強化・利活用促進に向けた要望やプロモーション事業等を実施。仙台空港では「仙台-バンコク線(10月)」や「仙台-大連・北京線(11月)」の運航再開や、エアアジア・ジャパンによる「仙台-名古屋線」が新規就航。2019年度の旅客数は過去最高の約371万人を記録した。仙台塩釜港では、高砂コンテナターミナルのコンテナヤードの拡張や、高砂埠頭の岸壁整備などが進められている。2019年のコンテナ貨物取扱量は、速報値で28万9,000 T E Uとなり、5年連続で過去最多を更新した。

2) 全組織一体となった会員増強運動

会員ニーズを反映したより良いサービスを継続的に提供していくため、10,000会員を見据えた全組織(役員・議員・部会・職員)一体による会員組織・財政基盤の強化を図った。

会員数8,823事業所 ※前年会員数8,817事業所

3) 会員事業所による事業利活用促進ならびに会員満足度の向上

継続的な会員訪問を通じ、会員ニーズ掌握とサービス事業の充実を図り、会員満足度の向上に努めた。職員等による会員事業所訪問活動:

- ①創業・創立記念表彰案内対象先 689事業所
- ②入会1～3年目の事業所 1,198事業所
- ③入会5年以内で事業未利用事業所 363事業所
- 合計2,250事業所

4) 健康経営優良法人2020(中小規模法人部門)の認定

認定を通じて、職員の健康増進に積極的に取り組むとともに、会議所共済「あおば」や各種健診の特別割引料金での実施等により、会員事業所の健康経営を推進した。

3. 会員事業所への発信力強化、事業利活用の促進

会報誌『飛翔』やホームページ、SNS、プレスリリース(計30回)、定期的なメールニュース配信(2,619会員宛/年間24回・号外4回)等により、会議所事業の積極的な発信・利用促進に努めた。



会報誌『飛翔』は、2019年12月号で400号を迎えた。(通巻1173号)